

大 会 宣 言 【要約】

アメリカを中心とした、日本を含むごく少数の先進諸国による傍若無人な世界支配が終焉を迎えることのまつただなか、関西地区生コン支部は第44回定期大会を開催した。

今日の時代状況を見れば、労働者や農民、商工業者など圧倒的大多数の人民が主人公となり、失われた主権を私たちに取り戻すべき、100年に一度の大転換期を迎えてることは明らかである。世界の民衆を戦争と貧困、飢餓の惨禍に引きずり込んだ米ブッシュ政権は、戦争政策、とりわけイラク侵略戦争の失敗や、サブプライムローン破綻に端を発した政治、経済政策の行き詰まりを引き起こし、もはやアメリカ一国のみならず世界中を金融大恐慌に引き入れている。

また、日本国内ではアメリカ盲従の自公政権が国民から大きな批判を浴び、安倍、福田と二代続いて政権を投げ出さざるを得なかった。この政権交代は謝罪の言葉などで許されるものではなく、ブッシュの盟友を自負した小泉政権から続いた「構造改革」の名の下におこなわれた規制緩和、財界優位の法制度改悪による国民への犠牲転嫁、特に労働法制の一方的改悪は企業利益を増大させ戦後最長の好景気と言われた一方、ワーキングプアと呼ばれる働く貧困層を数多く排出し、富める者と苦しく貧しい者との格差を増大させ、大多数の国民の悲しみと怒りは、もはや頂点に達している。さらに先ごろ誕生した麻生新内閣では、発足4日にして中山国交相の日教組、労働組合潰し発言が注目を浴び辞任をするなど、早くも目線が国民に向いていないことが露呈した。

そのような情勢下で私達は、2005年から続く権力弾圧を完全に跳ね返し、セメント・生コン関連業界における政策闘争や権利侵害闘争、教科書検定意見撤回や反G8ミキサー車キャラバン隊などの反戦平和運動など、多くの闘うフィールドで大きな成果を挙げたことを本大会で確認した。

そして私達は、本大会において確認した様々な闘争方針、目前に迫った総選挙闘争の勝利、米軍再編下での戦争国家作りの阻止、労働者派遣法の見直しをはじめとする雇用、年金、医療、税制などの政策転換を求める政治革新の闘い、セメント・生コン関連産業を軸とした巨大独占資本に対抗する政策闘争などの方針に基づき、本大会以降さらなる果敢な闘いを、全世界の労働者、人民とともに発展させることを本大会で宣言する。

2008年10月19日

関西地区生コン支部第44回定期大会